

DAIFUKU

BUSINESS REPORT

第90期中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

株式会社ダイフク

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
第90期中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の
事業報告書を株主の皆様にお届けするにあたり、平素のご支援
に対しまして厚く御礼申し上げます。

当中間期のわが国経済は、鋼材や原油価格の高騰が懸念さ
れながらも景気回復基調が続き、特に企業収益の好調さが設備
投資やさらには個人消費に好影響を与え、順調に推移しました。

海外においては、北米経済はハリケーン被害の影響や原油価
格の高騰等もあってインフレ懸念が見られるものの個人消費や
設備投資が底堅く総じて堅調に推移しました。欧州経済につ
きましては、地域によって格差はあるものの総じて低調に推移
しました。一方、アジア諸国の経済は引続き中国を中心に高成長
を維持し、わが国経済の成長に好影響をもたらしました。

このような情勢の中で、当社グループの受注状況は、物流シ
ステム部門が順調に推移いたしました。この結果、1,207億74百
万円(前年同期比19.3%増)を計上しました。

売上高も、同じく物流システム部門が好調に推移したことによ



り863億96百万円(前年同期比11.7%増)を計上しました。

利益につきましては、受注拡大による操業度アップ、大型シス
テム案件における徹底したコスト管理の実施、世界最適地生産お
よび海外調達比率のアップによる変動費削減、新生産管理シス
テム活用によるコスト改善により、営業利益で88億61百万円(前
年同期比43.6%増)を計上いたしました。

さらに、経常利益も86億94百万円(前年同期比42.8%増)を
計上いたしました。

当中間純利益は、退職金制度変更による制度一部終了益
の計上もあり、56億89百万円(前年同期比78.8%増)を計上しま
した。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りま
すようお願い申し上げます。

平成17年 例

代表取締役社長 竹内 克己

営業の概況

全般の成果

第90期中間期全般の成果につきましては、以下の通りでございます。

連結受注高	1,207億74百万円(前年同期比 19.3%増)
連結売上高	863億96百万円(前年同期比 11.7%増)
連結営業利益	88億61百万円(前年同期比 43.6%増)
連結経常利益	86億94百万円(前年同期比 42.8%増)
連結中間純利益	56億89百万円(前年同期比 78.8%増)

企業集団の部門別の状況

部門別の概況は次の通りであります。

(金額単位:百万円)

部門	受注高		売上高		営業利益	
	金額	対前期比増減率	金額	対前期比増減率	金額	対前期比増減率
物流システム部門	108,569	21.4%	74,880	14.8%	10,563	52.6%
電子機器部門	6,798	3.9%	6,100	15.0%	539	38.9%
その他部門	5,407	13.1%	5,415	9.5%	396	6.8%
消去又は全社	-	-	-	-	2,637	28.1%
合計	120,774	19.3%	86,396	11.7%	8,861	43.6%

(注)「消去又は全社」は、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

事業別業績の概況

物流システム部門

受注高は、引続き国内及び北米、アジア地域における自動車生産ラインの搬送システム及びエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システムが好調に推移いたしました。さらに、物流センター・配送センター建設需要により、卸売・小売業、化学・薬品業界向け大型・中型自動倉庫システムも増加いたしました。

売上高も、国内及びアジア地域における自動車生産ラインの搬送システム及びエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システムや国内の運輸・倉庫業界向け物流センター・配送センターの大型・中型自動倉庫システム部門が好調に推移しました。

電子機器部門

各種端末装置組込コンピュータ、ポット類、計測ソフト、コントローラを中心と致しましたパソコン関連装置において受注・売上とも低迷いたしました。無線LANの普及が進む中、高性能の新製品開発及び製造業以外での特定大口ユザの開拓に成功したことにより、ネットワーク関連機器については、受注・売上とも増加いたしました。

その他の部門

主要製品の洗濯機は、新たに「エクスパージュ」「ヴィーセル」をはじめとする、門型機の新製品3機種7モデルを市場に投入するとともに、販売会社のサ・ビス機能の強化を図り拡販に努めています。

また、病院向けの手術器材の保管・搬送のための高度自動化システムの受注を獲得し、さらなる販売促進を図っています。

企業集団が対処すべき課題

今後、当社が対処すべき課題は、原油高による世界及び国内経済への影響が懸念されるなか、当社を取り巻く事業環境も鋼材や原油価格の値上げに端を発する各種部品の値上げに対処するため、なお一層のコストダウンと世界市場の開拓、そのための生産拠点の拡充・強化が必要であります。

特に、生産面では世界的な競争に打ち勝つため、当社グループの総力を結集して、グローバル供給体制を構築し、世界最適地生産および海外調達を一層加速してまいります。中でも、中国市場における事業拡大を図ることを重要な経営戦略と位置づけ、国内外での生産体制の効率化とともに、研究開発体制の強化により製品競争力の向上を図ってまいります。また、メーカーの財産である「物づくり」の技術・技能の継承と人材育成を組織的に進めてまいります。

営業面では、インド、ブラジル、ロシアなどの人口大国への進出についても調査・開拓を進め、海外市場に積極的に打って出る体制の強化を進めています。また、既存のお客様との取引関係ならびにサービス・販売体制の充実にも努めて、利益面でも質の高い受注を獲得してまいり所存であります。

企業集団の設備投資の状況

物流システム部門

当社滋賀事業所の生産設備を中心に7億48百万円の設備投資を実施しました。

電子機器部門

生産設備維持更新等で、5億5百万円の設備投資を実施しました。

その他部門

生産設備維持更新等で、8百万円の設備投資を実施しました。

上記各部門を含む設備投資総額は13億87百万円で、資金は、自己資金および銀行借入でまかないました。

中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

資産	百万円
(資産の部).....	165,057
流動資産.....	123,606
現金及び預金	16,899
受取手形及び売掛金	47,342
棚卸資産	50,457
繰延税金資産	2,721
その他	6,466
貸倒引当金	282
固定資産.....	41,451
有形固定資産.....	24,713
建物及び構築物	13,202
機械装置及び運搬具	2,091
工具器具及び備品	1,109
土地	7,971
建設仮勘定	290
その他	47
無形固定資産.....	2,743
投資その他の資産.....	13,994
投資有価証券	6,771
長期貸付金	483
繰延税金資産	4,793
その他	2,320
貸倒引当金	374
合 計.....	165,057

負債・少数株主持分及び資本	百万円
(負債の部).....	105,999
流動負債.....	80,618
支払手形及び買掛金	33,446
短期借入金	11,575
未払法人税等	3,254
繰延税金負債	31
前受金	19,168
その他	13,141
固定負債.....	25,381
社債	7,000
長期借入金	10,744
長期未払金	2,533
退職給付引当金	4,435
役員退職慰労引当金	566
その他	100
(少数株主持分).....	814
少数株主持分	814
(資本の部).....	58,243
資本金	8,023
資本剰余金	5,013
利益剰余金	44,831
その他有価証券評価差額金	1,072
為替換算調整勘定	455
自己株式	1,152
合 計.....	165,057

中間連結貸借対照表のポイント

- 有利子負債は、前年同期に比べ29億円削減しました。
- 固定資産は、滋賀事業所における物流システム部門の生産設備や電子機器事業の生産設備の更新等で約14億円の設備投資を行いました。
- 退職一時金制度を一部確定拠出年金制度へ移行したことにより、今後4年間で支払う予定の過去勤務に係る確定拠出年金約34億円を長期未払金及び未払金(1年以内支払分)に計上しました。

中間連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

経常損益の部		百万円
営業損益の部		
営業収益	86,396	
売上高	86,396	
営業費用	77,534	
売上原価	66,359	
販売費及び一般管理費	11,175	
営業利益	8,861	
営業外損益の部		
営業外収益	240	
受取利息及び配当金	117	
その他の営業外収益	123	
営業外費用	407	
支払利息	293	
為替差損	15	
その他の営業外費用	98	
経常利益	8,694	

特別損益の部		百万円
特別利益	905	
固定資産売却益	23	
退職一時金制度一部終了益	865	
その他	16	
特別損失	36	
固定資産除売却損	25	
その他	10	
税金等調整前中間純利益	9,564	
法人税、住民税及び事業税	2,969	
法人税等調整額	759	3,728
少数株主利益	145	
中間純利益	5,689	

中間連結損益計算書のポイント

1. 受注拡大による操業度アップ、大型システム案件における徹底したコスト管理の実施、世界最適地生産および海外調達比率のアップによる変動費削減、新生産管理システム活用によるコスト改善により、収益改善を図ることができました。
2. 特別利益の主なものは、退職金制度の変更にとまなう退職一時金制度一部終了益であります。

中間連結剰余金計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

中間連結剰余金計算書		百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	5,011	
資本剰余金増加高	1	
自己株式処分差益	1	
資本剰余金中間期末残高	5,013	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	41,087	
利益剰余金増加高	5,689	
中間純利益	5,689	
利益剰余金減少高	1,946	
配当金	1,440	
役員賞与	127	
連結子会社増加に伴う減少高	378	
連結剰余金中間期末残高	44,831	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

中間連結キャッシュ・フロー計算書		百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,667	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,383	
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	
現金及び現金同等物の減少額	3,850	
現金及び現金同等物の期首残高	20,441	
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	302	
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,893	

中間連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

1. 中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ約22億円減少し、169億円となりました。
2. 営業活動によるキャッシュ・フローは、受注量の拡大による棚卸資産の大幅な増加ならびに売上債権の増加により支出超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資および子会社株式・出資金の取得により支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により支出超過となりました。

中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

資産	百万円
(資産の部).....	140,064
流動資産.....	93,648
現金及び預金	6,960
受取手形	3,138
売掛金	30,913
棚卸資産	44,859
その他	7,784
貸倒引当金	7
固定資産.....	46,415
有形固定資産.....	20,684
建物	9,763
機械及び装置	1,851
土地	6,712
その他	2,356
無形固定資産.....	896
投資その他の資産.....	24,835
投資有価証券	5,629
子会社株式	13,868
その他	7,410
投資損失引当金	1,704
貸倒引当金	369
合 計.....	140,064

負債及び資本	百万円
(負債の部).....	86,257
流動負債.....	65,318
支払手形	3,094
買掛金	26,736
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000
前受金	18,155
その他	7,332
固定負債.....	20,939
社債	7,000
長期借入金	7,000
長期未払金	2,503
退職給付引当金	3,980
役員退職慰労引当金	449
その他	5
(資本の部).....	53,806
資本金.....	8,023
資本剰余金.....	5,013
資本準備金	2,005
その他資本剰余金	3,007
利益剰余金.....	41,092
利益準備金.....	112
任意積立金.....	32,200
配当準備積立金	7,000
固定資産圧縮積立金	200
別途積立金	25,000
中間未処分利益.....	8,779
その他有価証券評価差額金.....	829
自己株式.....	1,152
合 計.....	140,064

注)1.有形固定資産の減価償却累計額 37,295 百万円
 2.保証債務 1,218 百万円
 3.自己株式数
 単元未満株式の買取請求に伴う一時保有のもの 333,115 株
 買い付けのもの 2,556,000 株

中間損益計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

経常損益の部

百万円

営業損益の部

営業収益	63,961
売上高	63,961
営業費用	57,174
売上原価	50,675
販売費及び一般管理費	6,498
営業利益	6,787
営業外損益の部	
営業外収益	190
営業外費用	314
経常利益	6,662

特別損益の部

特別利益	874
特別損失	24
税引前中間純利益	7,512
法人税、住民税及び事業税	2,591
法人税等調整額	578
中間純利益	4,343
前期繰越利益	4,436
中間未処分利益	8,779

(ご注意)この中間事業報告書は、当社第90期中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の営業の概況等をお知らせするものです。
なお、株主総会の招集、配当金のお支払いはございませんのでご了承下さい。

海外ニュース

アジア各国に現地法人設立

世界最適地生産・調達を一層推進するため、中国および台湾で現地法人を設立、現地生産に乗り出しました。

中国江蘇省常熟市には、自動車生産ライン向け事業の「江蘇大福日新自動輸送機有限公司」を合併で設立。既に稼働中の工場・設備・従業員をそのまま活用して、急速に発展する中国のモータリゼーション需要に応じていきます。本年11月より操業を開始。天津、広州の販売・工事・サービス現法と連携して、中国市場での事業を拡大していきます。

台湾の台南県には「台湾大福高科技設備股份有限公司」を設立。主に薄型テレビの需要急増・画面大型化に伴う投資が急増していることに対応するもので、従来の仮工場に替え、クリーンルームを備えた本格工場をサイエンスパーク内に建設します。2006年4月操業開始。

また、インドでも「Daifuku India Private Limited」をデリー近郊に設立しました。本年12月より営業を開始します。インドにおける自動車産業の急速な発展をにらみ、販売や工事、アフターサービスを行うのが狙いです。

スウェーデンで大型物流センターを受注

スウェーデンの大手スーパーのイカ・スウェーデン社より、海外向けとしては過去最大規模の物流センターを約4,000万ユーロ(約53億円)で受注しました。スウェーデン南部の物流網をカバー、完成後は欧州最大級の最先端物流センターとなります。当社独自の自動倉庫設備として、仕分け用台車「ソーティングトランスピーカー」などが高く評価されました。

国内ニュース

小牧の物流システム関係工場の滋賀移転

小牧事業所(愛知県小牧市)の生産部門の一部を滋賀事業所(滋賀県蒲生郡日野町)に移転します。工場棟2棟の建築、工作機械の更新などを行い、生産性向上・事業拡大を図ります。06年3月頃から生産を順次開始する予定。完成後には、11の工場棟が建ち並び世界最大級のマテハン生産拠点となります。滋賀と小牧の物流システム関係工場を統合することにより、物流センター向けシステムの一貫生産体制構築が狙い。一般製造業や海外市場の開拓も強化していきます。

ものづくりの技術・技能を広く伝承

長年蓄積したものづくりの技術・技能を若い世代に伝承し、グローバルに活躍できる人材育成を狙いとした「D-MAND(Daifuku Manufacturing And Design System)推進センター」が、滋賀事業所内で6月開校しました。余人を持って代えがたい技術・技能を持つ定年退職者・役職定年者を主体とする製造・設計系の子会社の社員など、社内の第一人者を講師とする手作り研修を中心に運営しています。

海外社員の日本内研修、海外への教育派遣なども全社的に推進し、世界的競争に打ち勝てる人材養成に注力します。

相次ぐ表彰

4月、文部科学大臣が表彰する「創意工夫発明功労者賞」を4名の社員が受賞しました。製造現場での改善など、効率や品質向上への日頃の取り組みが評価されたものです。

また、広島事業所が6月、35年ぶりにリニューアルオープン。厚生労働省から、滋賀事業所に次ぎ2つ目の「快適職場推進計画認定事業場」に選ばれました。



完成予想図:左から江蘇大福日新自動輸送機、台湾大福高科技設備、滋賀事業所物流システム工場

D-MAND推進センターの現場研修

製品のご案内



フリクション搬送システム
「フレキシブルドライブシステム」/自動車業界



電着塗装システム「E-DIP」/自動車業界



パレット自動倉庫
「コンパクトシステム」/飲料業界



「ピッキングカートシステム」/卸売業界



自動仕分け装置「ジェットサーフィンソーター」/小売業界



ロールボックスパレット「カーゴテナー」/商店街



クリーンルーム用保管システム
「クリーンストッカー」/液晶業界



クリーンルーム用搬送システム
「クリーンウェイ」/半導体業界



門型洗車機「ニュープロス」/ガソリンスタンド



創 立 昭和12年5月20日
 資 本 金 8,023,016,656円
 (平成17年9月30日現在)
 発行する株式総数 2億株
 発行済み株式総数 113,670,721株
 (平成17年9月30日現在)

役員(平成17年9月30日現在)

代表取締役社長	竹 内 克 己
代表取締役専務	天 草 晴 吉
代表取締役専務	小 林 史 男
代表取締役専務	平 井 豊 樹
代表取締役専務	北 條 正 樹
常務取締役	葛 城 文 毅
常務取締役	柿 沼 清 純
取 締 役	小 泉 純 一
取 締 役	漆 崎 榮 二
取 締 役	藤 田 成 良
取 締 役	田 中 正 好
取 締 役	早 坂 慎 司
取 締 役	河 野 弘 宏
取 締 役	谷 口 勝 孝
取 締 役	猪 原 夫 進
取 締 役	森 屋 孝 義
取 締 役	平 井 正 厚
監査役(常勤)	中 上 保 行
監査役(常勤)	尾 崎 厚 雄
監 査 役	阿 達 哲 純
監 査 役	弓 削 一 康
監 査 役	内 田 晴

(注)監査役のうち、阿達 哲雄氏、弓削 純一氏、内田 晴康氏は
 商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

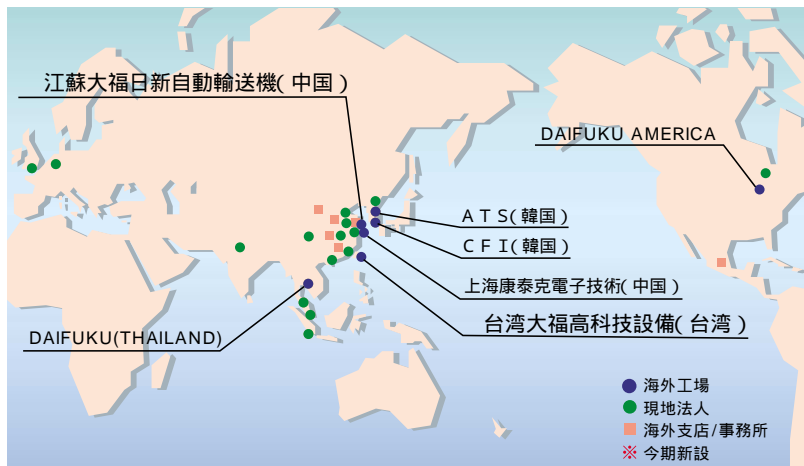
経営理念

1. 広く国内外に、最適・最良の、マテリアル ハンドリングシステム・機器
 および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する。
2. 収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営を目指す。
3. 全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる。

主な事業所

本 社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島 3-2-11 TEL(06)6472-1261(代)
 東京本社 〒105-0014 東京都港区芝 2-14-5 TEL(03)6456-2231(代)
 事業所 小牧 〒485-8653 小牧市小牧原新田1500 TEL(0568)74-1500(代)
 滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225 TEL(0748)63-0321(代)
 支 店 北海道 東北 新潟 高崎 北関東 東京 横浜 名古屋
 静岡 東海 北陸 大阪 中国 九州

世界最適地生産体制(主な製造拠点)



- 決 算 期 日 3月31日
- 定時株主総会 6月中
- 基 準 日 毎年3月31日
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 上場証券取引所 大阪第1部、東京第1部
- 名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
証券代行部
- (郵便物送付先) 〒183 - 8701
東京都府中市日網町1番10
住友信託銀行株式会社
証券代行部
- (電話照会先) 住所変更等用紙のご請求
☎(0120)175 - 417
- その他のご照会
☎(0120)176 - 417
- (インターネットホームページURL)
[http://www.sumitomotrust.co.jp/
STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)
- 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社
全国各支店

決算公告については、株式会社ダイフクのホームページ
(<http://www.daifuku.co.jp/>)に掲載しております。

メール配信サービスのご案内 <http://www.daifuku.co.jp/ir/>

株式会社ダイフク

本社:〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11

TEL (06)6472-1261(代)

東京本社:〒105-0014 東京都港区芝2-14-5

TEL (03)3456-2231(代)

<http://www.daifuku.co.jp/>